

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月25日
【中間会計期間】	第26期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社 八千代銀行
【英訳名】	The Yachiyo Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 田原 宏和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目9番2号
【電話番号】	03（3352）2271（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 澁谷 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿五丁目9番2号
【電話番号】	03（3352）2295
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 澁谷 浩
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による縦覧場所はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成26年度 中間連結会計期間	平成27年度 中間連結会計期間	平成28年度 中間連結会計期間	平成26年度	平成27年度
		(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)
連結経常収益	百万円	21,048	18,773	18,308	41,859	38,103
連結経常利益	百万円	5,163	3,629	2,525	9,957	7,620
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,604	2,470	2,306		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円				6,380	4,967
連結中間包括利益	百万円	4,253	1,636	492		
連結包括利益	百万円				9,586	3,888
連結純資産額	百万円	104,335	109,383	111,214	108,061	111,137
連結総資産額	百万円	2,259,514	2,275,229	2,346,284	2,257,687	2,326,669
1株当たり純資産額	円	7,014.71	7,354.00	7,477.70	7,265.05	7,471.62
1株当たり中間純利益金額	円	242.68	166.26	155.22		
1株当たり当期純利益金額	円				429.46	334.29
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	224.78	-	-		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円				413.15	-
自己資本比率	%	4.61	4.80	4.73	4.78	4.71
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	43,839	15,604	25,908	25,563	8,862
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	16,671	66,608	12,442	2,126	34,669
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	492	519	479	2,055	1,084
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	111,855	123,709	135,807		
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円				73,224	97,942
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,751 [398]	1,714 [411]	1,677 [464]	1,705 [399]	1,669 [446]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成26年度より「その他経常収益」の「貸倒引当金戻入益」に含めていた「偶発損失引当金戻入益」を「その他の経常収益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、平成26年度中間連結会計期間の連結経常収益を修正して表示しております。

3. 平成26年度より「貸倒引当金」に含めていた「偶発損失引当金」を独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、平成26年度中間連結会計期間の連結総資産を修正して表示しております。

4. 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

5. 平成26年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債を平成26年10月1日付で全て株式会社東京TYフィナンシャルグループに承継しておりますが、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)に基づき、期首に潜在株式が全て普通株式に転換されたものと仮定した金額を記載しております。

6. 平成27年度中間連結会計期間及び平成28年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 平成27年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

8. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
決算年月		平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成27年3月	平成28年3月
経常収益	百万円	20,674	18,529	18,680	41,012	37,304
経常利益	百万円	4,837	3,541	3,086	9,368	7,184
中間純利益	百万円	3,451	2,489	2,909		
当期純利益	百万円				6,067	4,772
資本金	百万円	43,734	43,734	43,734	43,734	43,734
発行済株式総数	千株	14,858	14,858	14,858	14,858	14,858
純資産額	百万円	102,166	106,007	110,200	104,726	109,626
総資産額	百万円	2,256,125	2,272,426	2,343,756	2,254,512	2,324,249
預金残高	百万円	2,124,820	2,138,468	2,136,384	2,122,761	2,124,520
貸出金残高	百万円	1,444,146	1,485,711	1,526,273	1,466,028	1,517,513
有価証券残高	百万円	610,048	560,437	588,592	637,916	613,955
1株当たり配当額 普通株式	円	40.00	30.08	30.08	138.18	60.16
自己資本比率	%	4.52	4.66	4.70	4.64	4.71
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,640 [327]	1,629 [343]	1,598 [407]	1,599 [328]	1,590 [380]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第24期(平成27年3月)より「その他経常収益」の「貸倒引当金戻入益」に含めていた「偶発損失引当金戻入益」を「その他の経常収益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、第24期中の経常収益を修正して表示しております。

3. 第24期(平成27年3月)より「貸倒引当金」に含めていた「偶発損失引当金」を独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、第24期中の総資産額を修正して表示しております。

4. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、第24期までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、第25期から直接減額を行っておりません。

5. 第24期(平成27年3月)の普通株式に係る1株当たり配当額には、臨時株主総会にて決議された金銭による配当60円20銭及び金銭以外による配当7円90銭を含んでおります。

6. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	銀行業	その他	合計
従業員数(人)	1,610 [409]	67 [55]	1,677 [464]

- (注) 1. 当行及び当行の関係会社は、報告セグメントが「銀行業」のみであり、セグメント情報の記載を省略しているため、セグメントの名称は「銀行業」と「その他」としております。
2. 従業員数は、執行役員を含み、嘱託及び臨時従業員 616人を含んでおりません。
3. 臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	1,598 [407]
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、執行役員を含み、嘱託及び臨時従業員 555人を含んでおりません。
2. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
3. 臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 当行の従業員組合は、銀行労連八千代銀行従業員組合と称し、組合員数は 68人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

・業績

当中間連結会計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）のわが国経済は、足踏みをしつつも高水準で推移する企業収益や、雇用・所得環境の改善を背景として、緩やかな回復基調が続いたものの、円高や天候不順の影響等により、個人消費等の一部に弱さもみられました。当行グループの主な営業基盤であります首都圏の景況は、政府経済対策に伴う公共投資による景気押し上げ効果等への期待をはじめ、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた需要喚起等により、持ち直しの動きを続けておりますが、インバウンド需要に一服感もみられ、新興国や資源国等の景気下振れ、英国のEU離脱問題等、海外経済や金融資本市場の変動の影響による懸念等も根強く、先行きについては慎重な見方が続いております。

こうした経済環境の下、当行グループは、「独自性のある金融サービスの提供により、地元地銀として永続的に存在する」、「お客さまや地域経済の発展に貢献するために、東京圏の特色を活かして挑戦し続ける」、「お客さま、地域、職員の『思い』を大切に、常に信頼され必要とされる存在になる」という株式会社東京TYフィナンシャルグループの経営方針のもと、東京都等との連携による地域の中小企業サポートや、「東京TYコンサルティンググループ」による3行協働でのM&A・事業承継等のコンサルティング機能の提供、柔軟かつ幅広い視野でビジネス戦略を立案する「ビジネス戦略協議会」の設置等、当行と株式会社東京都民銀行および株式会社新銀行東京の合併という新たなステージに向け、様々な取組みを進めております。

こうした環境のもと、当行グループの当中間連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、前年同期比（以下同じ。）4億円減少の183億円となりました。これは、国債等売却益が3億円増加したものの、貸出金利回りの低下に伴い貸出金利息が6億円減少したことが主な要因であります。

一方、経常費用は、6億円増加の157億円となりました。これは、株式の償却等が増加したことが主な要因であります。

この結果、経常利益は11億円減少の25億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1億円減少の23億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は、事業法人室の体制をはじめ貸出金増加に向けた営業推進体制の強化を図るとともに、適ちなリスクテイクへの取組みを進めた結果、当中間連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末比（以下同じ。）88億円増加の1兆5,265億円となりました。預金につきましては、個人預金は預かり資産へのシフト等の影響により減少しましたが、法人預金及び公金預金が増加し、残高は127億円増加の2兆1,351億円となりました。有価証券につきましては、金利リスクの軽減や利回り確保の観点等から、国債の償還に見合う再投資を抑制したことや分散投資を進めた結果、残高は253億円減少の5,894億円となりました。純資産につきましては、ほぼ横ばいの1,112億円となりました。

・キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物は、当中間連結会計期間中において、営業活動におけるキャッシュ・フローが259億円の収入、投資活動におけるキャッシュ・フローが124億円の収入となったこと等により、当中間連結会計期間末の残高は、年度初来378億円増加の1,358億円となりました。なお、各キャッシュ・フローの収支の内訳、各科目の変動要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の純増による支出が88億円となる一方、預金等の純増による収入157億円やコールローンの純減による収入166億円等により、当中間連結会計期間中に259億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が1,892億円となる一方、有価証券の売却及び償還による収入2,027億円等により当中間連結会計期間中に124億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により当中間連結会計期間中に4億円の支出となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当中間連結会計期間におきまして、国内業務部門のうち資金運用収支は主に資金調達費用が前年同期比（以下同じ。）2億円減少し131億円となり、役員取引等収支はほぼ横ばいの26億円で、その他業務収支はその他業務収益が4億円増加するものの、その他業務費用が4億円増加したため、ほぼ横ばいの15億円となりました。

また、国際業務部門のうち資金運用収支は資金運用収益が0.9億円増加するものの、資金調達費用が0.5億円増加したため、ほぼ横ばいの2億円となり、役員取引等収支及びその他業務収支もほぼ横ばいで推移しました。

以上により、連結会社間の取引を相殺消去した合計では、資金運用収支は4億円減少の126億円、役員取引等収支はほぼ横ばいの26億円、その他業務収支もほぼ横ばいの12億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	13,066	247	226	13,087
	当中間連結会計期間	13,136	291	811	12,615
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	13,728	250	227	17 13,751
	当中間連結会計期間	13,559	348	812	21 13,095
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	661	2	0	17 663
	当中間連結会計期間	423	57	0	21 479
役員取引等収支	前中間連結会計期間	2,632	33	2	2,663
	当中間連結会計期間	2,646	36	13	2,670
うち役員取引等収益	前中間連結会計期間	3,323	56	131	3,248
	当中間連結会計期間	3,296	56	121	3,231
うち役員取引等費用	前中間連結会計期間	691	22	129	585
	当中間連結会計期間	649	20	108	561
その他業務収支	前中間連結会計期間	1,560	110	417	1,253
	当中間連結会計期間	1,530	115	376	1,270
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	1,923	110	728	1,305
	当中間連結会計期間	2,331	115	697	1,749
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	363	-	311	51
	当中間連結会計期間	801	-	321	479

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。以下の表においても同様であります。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 連結会社間の取引については、全額消去しております。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

資金運用勘定平均残高は、主に国内業務部門の貸出金の増加により、前中間連結会計期間比45億円増加し2兆2,315億円となりました。資金運用勘定利息は、主に、国内業務部門において貸出金利息の減少により、前中間連結会計期間比6億円減少の130億円となりました。この結果、資金運用勘定利回りは、前中間連結会計期間比0.06ポイント低下し1.17%となりました。

資金調達勘定平均残高は、主に国内業務部門の預金の減少により、前中間連結会計期間比8億円減少し2兆1,623億円となりました。資金調達勘定利息は、前中間連結会計期間比1億円減少し、資金調達勘定利回りは前中間連結会計期間比0.02ポイント低下し0.04%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	(33,252) 2,228,005	(17) 13,745	1.23
	当中間連結会計期間	(51,562) 2,230,416	(21) 13,581	1.21
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,464,162	10,675	1.45
	当中間連結会計期間	1,503,178	10,061	1.33
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	440	1	0.47
	当中間連結会計期間	673	1	0.43
うち有価証券	前中間連結会計期間	588,830	2,774	0.94
	当中間連結会計期間	562,884	3,280	1.16
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	77,338	53	0.13
	当中間連結会計期間	34,153	5	0.03
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち預け金	前中間連結会計期間	61,460	33	0.10
	当中間連結会計期間	74,401	35	0.09
資金調達勘定	前中間連結会計期間	2,163,261	661	0.06
	当中間連結会計期間	2,160,258	423	0.03
うち預金	前中間連結会計期間	2,115,552	586	0.05
	当中間連結会計期間	2,110,572	377	0.03
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	6,098	0	0.02
	当中間連結会計期間	8,835	765	0.01
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	35,036	9	0.05
	当中間連結会計期間	34,395	1	0.00
うちコマース ル・ペーパー	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち借入金	前中間連結会計期間	5,538	53	1.94
	当中間連結会計期間	5,493	53	1.95

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の国内(連結)子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
4. 連結会社間の取引を含めて表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	38,237	250	1.30
	当中間連結会計期間	59,874	348	1.16
うち貸出金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	136	0	0.28
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち有価証券	前中間連結会計期間	22,139	200	1.81
	当中間連結会計期間	48,147	329	1.36
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	12,810	39	0.60
	当中間連結会計期間	1,507	12	1.61
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち預け金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
資金調達勘定	前中間連結会計期間	(33,252) 38,305	(17) 19	0.10
	当中間連結会計期間	(51,562) 59,946	(21) 78	0.26
うち預金	前中間連結会計期間	5,045	2	0.09
	当中間連結会計期間	8,379	35	0.84

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うちコマース ル・ペーパー	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち借入金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクス
チェンジ取引に適用する方式)等により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去 額()	合計	小計	相殺消去 額()	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	2,232,991	6,030	2,226,961	13,978	227	13,751	1.23
	当中間連結会計期間	2,238,728	7,208	2,231,520	13,907	812	13,095	1.17
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,464,162	538	1,463,624	10,675	6	10,669	1.45
	当中間連結会計期間	1,503,314	520	1,502,793	10,061	5	10,055	1.33
うち商品有価 証券	前中間連結会計期間	440	-	440	1	-	1	0.47
	当中間連結会計期間	673	-	673	1	-	1	0.43
うち有価証券	前中間連結会計期間	610,969	883	610,086	2,975	220	2,755	0.90
	当中間連結会計期間	611,031	883	610,148	3,610	806	2,804	0.91
うちコール ローン及び買 入手形	前中間連結会計期間	90,149	-	90,149	92	-	92	0.20
	当中間連結会計期間	35,660	-	35,660	17	-	17	0.09
うち買現先勘 定	前中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借 取引支払保証 金	前中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	前中間連結会計期間	61,460	4,608	56,851	33	0	33	0.11
	当中間連結会計期間	74,401	5,804	68,596	35	0	35	0.10

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去 額()	合計	小計	相殺消去 額()	合計	
資金調達勘定	前中間連結会計期間	2,168,314	5,146	2,163,167	664	0	663	0.06
	当中間連結会計期間	2,168,642	6,324	2,162,317	480	0	479	0.04
うち預金	前中間連結会計期間	2,120,598	1,878	2,118,719	588	0	588	0.05
	当中間連結会計期間	2,118,952	1,674	2,117,278	412	0	412	0.03
うち譲渡性預 金	前中間連結会計期間	6,098	2,730	3,368	0	0	0	0.02
	当中間連結会計期間	8,835	4,130	4,705	0	0	0	0.01
うちコールマ ネー及び売渡 手形	前中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘 定	前中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借 取引受入担保 金	前中間連結会計期間	35,036	-	35,036	9	-	9	0.05
	当中間連結会計期間	34,395	-	34,395	1	-	1	0.00
うちコマー シャル・ペー パー	前中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	前中間連結会計期間	5,538	538	5,000	53	-	53	2.15
	当中間連結会計期間	5,493	520	4,972	53	-	53	2.15

(注) 連結会社間の取引については、全額消去しております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当中間連結会計期間におきまして、国内業務部門の役務取引等収益は前年同期比（以下同じ。）0.2億円減少の32億円、役務取引等費用0.4億円減少の6億円となりました。

また、国際業務部門の役務取引等収益は横ばいの0.5億円、役務取引等費用もほぼ横ばいの0.2億円となりました。

以上により、連結会社間の取引を相殺消去した合計では、役務取引等収益は0.1億円減少の32億円、役務取引等費用は0.2億円減少の5億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	3,323	56	131	3,248
	当中間連結会計期間	3,296	56	121	3,231
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	676	-	1	675
	当中間連結会計期間	748	-	11	736
うち為替業務	前中間連結会計期間	881	52	0	932
	当中間連結会計期間	918	52	0	970
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	38	-	-	38
	当中間連結会計期間	44	-	-	44
うち代理業務	前中間連結会計期間	47	-	-	47
	当中間連結会計期間	41	-	-	41
うち保護預り ・貸し金庫業務	前中間連結会計期間	149	-	-	149
	当中間連結会計期間	149	-	-	149
うち保証業務	前中間連結会計期間	379	-	129	250
	当中間連結会計期間	362	-	108	253
役務取引等費用	前中間連結会計期間	691	22	129	585
	当中間連結会計期間	649	20	108	561
うち為替業務	前中間連結会計期間	192	22	-	214
	当中間連結会計期間	189	20	-	209

(注) 連結会社間の取引については、全額消去しております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

当中間連結会計期間におきまして、国内業務部門の預金残高は、主に流動性預金が前年同期比（以下同じ。）313億円増加しましたが、定期性預金が394億円減少し、その他の預金が13億円減少したことにより、総合計では69億円減少し2兆1,327億円となりました。

また、国際業務部門の預金残高は、その他の預金が74億円増加し123億円となりました。

以上により、連結会社間の取引を相殺消去した預金残高の総合計は2億円減少し2兆1,397億円となりました。

預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額（ ）	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前中間連結会計期間	2,133,500	4,967	1,978	2,136,490
	当中間連結会計期間	2,124,005	12,379	1,253	2,135,131
うち流動性預金	前中間連結会計期間	1,214,103	-	1,928	1,212,174
	当中間連結会計期間	1,245,430	-	1,223	1,244,206
うち定期性預金	前中間連結会計期間	902,990	-	50	902,940
	当中間連結会計期間	863,498	-	30	863,468
うちその他	前中間連結会計期間	16,406	4,967	-	21,374
	当中間連結会計期間	15,076	12,379	-	27,456
譲渡性預金	前中間連結会計期間	6,193	-	2,730	3,463
	当中間連結会計期間	8,706	-	4,130	4,576
総合計	前中間連結会計期間	2,139,694	4,967	4,708	2,139,953
	当中間連結会計期間	2,132,712	12,379	5,383	2,139,708

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
3. 連結会社間の取引については、全額消去しております。

(5) 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)
国内業務部門	1,486,162	100.00	1,526,442	100.00
製造業	124,333	8.36	119,965	7.85
農業, 林業	123	0.00	80	0.00
漁業	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	72	0.00	314	0.02
建設業	92,030	6.19	96,456	6.31
電気・ガス・熱供給・水道業	5,484	0.36	5,844	0.38
情報通信業	25,494	1.71	26,784	1.75
運輸業, 郵便業	40,724	2.74	41,297	2.70
卸売業, 小売業	130,696	8.79	136,841	8.96
金融業, 保険業	89,652	6.03	74,478	4.87
不動産業	385,426	25.93	412,635	27.03
不動産取引業（注）	137,897	9.27	161,828	10.60
不動産賃貸業等（注）	247,529	16.65	250,807	16.42
物品賃貸業	32,638	2.19	34,789	2.27
学術研究、専門・技術サービス業	18,129	1.21	18,180	1.19
宿泊業	4,930	0.33	3,530	0.23
飲食業	15,232	1.02	16,548	1.08
生活関連サービス業、娯楽業	17,513	1.17	17,475	1.14
教育、学習支援業	7,499	0.50	7,892	0.51
医療・福祉	22,376	1.50	21,369	1.39
その他サービス	37,035	2.49	38,613	2.52
地方公共団体	65,068	4.37	84,171	5.51
その他	371,697	25.01	369,173	24.18
国際業務部門	-	-	137	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	137	100.00
合計	1,486,162		1,526,580	

（注） 不動産取引業とは不動産取引の免許を有する業者による不動産業であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者による賃貸業等であります。

外国政府等向け債権残高（国別）
該当事項はありません。

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高の合計は、主に国内業務部門の社債やその他の証券が増加したことにより前中間連結会計期間比270億円増加し5,894億円となりました。このうち国内業務部門の有価証券残高は5,352億円、国際業務部門の有価証券残高は550億円となりました。

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	220,924	-	-	220,924
	当中間連結会計期間	154,183	-	-	154,183
地方債	前中間連結会計期間	57,747	-	-	57,747
	当中間連結会計期間	62,204	-	-	62,204
短期社債	前中間連結会計期間	-	-	-	-
	当中間連結会計期間	13,999	-	-	13,999
社債	前中間連結会計期間	222,812	-	-	222,812
	当中間連結会計期間	250,894	-	-	250,894
株式	前中間連結会計期間	14,881	-	883	13,998
	当中間連結会計期間	11,716	-	883	10,833
その他の証券	前中間連結会計期間	26,861	20,014	-	46,876
	当中間連結会計期間	42,286	55,028	-	97,314
合計	前中間連結会計期間	543,227	20,014	883	562,358
	当中間連結会計期間	535,285	55,028	883	589,429

- (注) 1. その他の証券には外国証券を含んでおります。
2. 連結会社間の取引については、全額消去しております。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に則り、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を、それぞれ採用しております。

連結自己資本比率(国内基準) (単位:億円、%)

	平成28年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	9.47
2. 連結における自己資本の額	1,118
3. リスク・アセットの額	11,802
4. 連結総所要自己資本額	472

単体自己資本比率(国内基準) (単位:億円、%)

	平成28年9月30日
1. 自己資本比率(2/3)	9.31
2. 単体における自己資本の額	1,096
3. リスク・アセットの額	11,767
4. 単体総所要自己資本額	470

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37	47
危険債権	375	334
要管理債権	11	14
正常債権	14,573	15,026

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3【対処すべき課題】

今後を展望いたしますと、当行の営業地盤であります東京圏においては、高齢化の進展に伴い、相続や中小企業の事業承継に関するニーズが拡大し、また、地方の高齢化や人口減少を背景に、地方から東京圏への企業の進出、人口の流入が続くものと予想しております。また、2020年（平成32年）の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、道路・鉄道等の交通インフラや宿泊施設等の大規模な再開発が見込まれるほか、訪日外国人の増加やそれに伴う消費の拡大等、幅広い業種に追い風が吹くものと考えております。

東京圏では、こうしたビジネスチャンスが拡大する一方、他の金融機関の東京圏への積極的な業務展開もあり、当行の営業エリア内での競争は、今後激化していくことが見込まれます。また、日本銀行が導入したマイナス金利政策は、当面金融機関の収益の下押し圧力となり、収益力増強に向けた取組みの必要性が高まっております。

当行が、こうした厳しい外部環境の下にあっても、ビジネスチャンスをつかむものとして業績につなげ、持続的な成長・発展を遂げるためには、事業承継やM&A業務、事業性評価への取組みを通じたコンサルティング機能の強化等、中期経営計画「Target2020～First stage～」の諸施策を着実に実行し、当行の強みをさらに発揮していく必要があると考えております。また、株式会社東京TYフィナンシャルグループ（以下、「東京TYFG」といいます。）傘下銀行として、株式会社東京都民銀行（以下、「東京都民銀行」といいます。）並びに本年4月1日にグループに加わった株式会社新銀行東京（以下、「新銀行東京」といいます。）とともに、各々の強み・ノウハウの共有によるシナジー効果を最大限に発揮することで、統合効果のさらなる向上を図り、他の金融機関との差別化を図っていくことが喫緊の課題であると考えております。

こうした認識の下、東京TYFGの子銀行である当行、東京都民銀行および新銀行東京は、関係当局の許認可の取得等を前提として、平成30年5月1日に合併を予定しております。東京都をはじめとした地方公共団体、関係機関等との連携をさらに強化し、グループの160以上の店舗ネットワークや顧客基盤を活かしながら、東京圏での地域経済の発展に貢献してまいります。また、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題の一つとして捉え、ステークホルダーの皆さまの立場を尊重し、業務運営に際し透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うためコーポレート・ガバナンス機能の充実を図ってまいります。コンプライアンスにつきましても、地域金融グループとしての社会的使命を柱とした企業倫理の構築に努めていくとともに、東京TYFGの株主の皆さまに信認され、お客さまや社会から信頼される、コンプライアンス重視の企業風土の醸成を基本方針に掲げ、業務の健全性と適切性の確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当事業年度の半期報告書における、前事業年度の有価証券報告書「事業等のリスク」からの重要な変更は以下の通りです。本項に含まれている将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

12 経営統合に関するリスク

当行は、平成26年10月1日、株式移転の方式により東京都民銀行とともに共同持株会社を設立し経営統合いたしました。平成28年4月1日には、新銀行東京が新たに東京TYFGの傘下に加わり、また、東京TYFGの子銀行である3行は、関係当局の許認可の取得等を前提として、平成30年5月1日に合併を予定しております。

これにより、東京都及び神奈川県北東部を中心とした160以上の店舗網や、傘下銀行それぞれの強み・ノウハウの共有、地方公共団体や地域の商工会議所等の経済団体との更なる連携強化を通じて、高度な金融サービスの提供に努め、お客さま満足度や競争力を向上させるとともに経営の効率化を進めております。

しかしながら、当初期待した統合効果を十分に発揮できないことにより、結果として当行グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

統合効果の進展を妨げる主な要因として以下のものが考えられますが、これらに限定されるものではありません。

- ・ 持株会社及び持株会社グループ企業（以下、「持株会社グループ」といいます。）内における業務面での協調体制の強化や経営資源の相互活用が奏功せず、シナジー効果を十分に発揮できない場合
- ・ 経営統合や合併準備に伴う経営インフラの整備・統合・再編等により、想定外の追加費用が発生する場合
- ・ 持株会社グループの資産及び貸出債権等に関する会計基準、償却引当基準等を統一することにより、追加の与信関係費用やその他の費用・損失が発生する場合

5【経営上の重要な契約等】

1．三井住友信託銀行株式会社との業務・資本提携

東京ＴＹＦＧ並びに連結子会社である当行及び東京都民銀行は、三井住友信託銀行株式会社（以下、「三井住友信託銀行」といいます。）との間で、経営基盤の一層の強化と企業価値の向上を推進するために、業務・資本提携契約を平成28年6月3日付で締結いたしました。

業務・資本提携の主な内容

当行並びに東京ＴＹＦＧ及び東京都民銀行は、三井住友信託銀行との間で、主に以下の商品・サービスに関連する業務について、相互に、案件紹介や販売サポート等を通じて提携いたします。

法人向け商品・サービス

- ・ビジネスマッチング業務
- ・不動産担保ローン業務
- ・債権流動化業務
- ・ファイナンス業務（シンジケートローン、不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス、PFI等）
- ・企業再生ビジネス
- ・M&A、事業承継コンサルティング
- ・海外拠点ビジネス
- ・リース業務

個人向け商品・サービス

- ・遺言信託・遺産整理業務、相続関連ビジネス
- ・資産運用に資する商品提供（投資信託、預金、信託商品等）
- ・不動産担保ローン等の各種ローン業務
- ・ATM相互無料開放

2．当行と東京都民銀行および新銀行東京の合併について

当行、東京ＴＹＦＧ、東京都民銀行および新銀行東京の各社は、関係当局の許認可の取得等を前提に、東京ＴＹＦＧの完全子会社である当行、東京都民銀行および新銀行東京の合併(新商号：株式会社きらぼし銀行)に関する事項について決議いたしました。

なお、合併については、平成30年5月1日を予定しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態

資産

当中間連結会計期間におきまして、資産は前連結会計年度末比196億円増加し2兆3,462億円となりました。なお、主な資産の状況は次のとおりであります。

貸出金

貸出金につきましては、事業法人室の体制をはじめ貸出金増加に向けた営業推進体制の強化を図るとともに、適切なリスクテイクへの取組みを進めた結果、当中間連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末比88億円増加の1兆5,265億円となりました。

有価証券

有価証券につきましては、金利リスクの軽減や利回り確保の観点等から、国債の償還に見合う再投資を抑制したことや分散投資を進めた結果、残高は前連結会計年度末比253億円減少し5,894億円となりました。

繰延税金資産

繰延税金資産につきましては、前連結会計年度末比13億円増加し57億円となりました。

負債

当中間連結会計期間におきまして、負債は前連結会計年度末比195億円増加し2兆2,350億円となりました。なお、主な負債の状況は次のとおりであります。

預金

預金につきましては、個人預金は預かり資産へのシフト等の影響により減少しましたが、法人預金及び公金預金が増加したこと等から、残高は前連結会計年度末比127億円増加の2兆1,351億円となりました。

純資産

純資産につきましては、ほぼ横ばいの1,112億円となりました。

連結自己資本比率

連結自己資本比率につきましては、パーゼルの経過措置を適用した結果9.47%となりました。

不良債権の状況（銀行単体）

当中間会計期間末の金融再生法ベースの不良債権残高は396億円となりました。また、総与信に対する当該不良債権残高の比率は2.57%となりました。

(2) 経営成績

当中間連結会計期間における経常収益は、183億円と前中間連結会計期間比4億円の減収となりました。これは、国債等売却益が3億円増加したものの、貸出金利回りの低下に伴い貸出金利息が6億円減少したことが主な要因であります。一方、経常費用は、6億円増加の157億円となりました。これは、株式の償却等が増加したことが主な要因であります。

この結果、経常利益は11億円減少の25億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1億円減少の23億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況」中の「1. 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中に完成した新築、増改築等は、横浜西口支店の新設による40百万円、八丁堀支店の移転による126百万円の総額166百万円であります。

当中間連結会計期間中において、重要な異動があった主要な設備の状況は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の 内容	除却及び 売却等の 時期	土地	建物	動産	リース 資産	合計
						面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)			
当行	八丁堀支店	東京都 中央区	移転	店舗	平成28年 6月		2	0		2
当行	笹塚駅前 出張所	東京都 渋谷区	廃止	店舗外 現金自 動設備	平成28年 4月		0	0		0
当行	自由が丘駅前 出張所	東京都 目黒区	廃止	店舗外 現金自 動設備	平成28年 4月		0	0		0
当行	昭島病院 出張所	東京都 昭島市	廃止	店舗外 現金自 動設備	平成28年 4月		0	0		0
当行	そうてつ ローゼン 出張所	神奈川県 大和市	廃止	店舗外 現金自 動設備	平成28年 4月		0	0		0
当行	ハーモス 相模大野 出張所	神奈川県 相模原市	廃止	店舗外 現金自 動設備	平成28年 4月		0	0		0

2【設備の新設，除却等の計画】

当中間連結会計期間中において、前連結会計年度末に計画した重要な設備については、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,858,585	14,858,585		単元株式数 100株
計	14,858,585	14,858,585		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年9月30日	-	14,858	-	43,734	-	32,922

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	東京都新宿区新宿五丁目9番2号	14,858	100.00
計		14,858	100.00

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,858,500	148,585	-
単元未満株式	普通株式 85	-	-
発行済株式総数	14,858,585	-	-
総株主の議決権	-	148,585	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

当行の株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、半期報告書の提出日までの役員の異動は、以下のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	110,242	158,011
コールローン及び買入手形	39,577	24,193
買入金銭債権	4,202	2,977
商品有価証券	627	696
有価証券	6, 10 614,793	6, 10 589,429
貸出金	1, 2, 3, 4, 5, 7 1,517,693	1, 2, 3, 4, 5, 7 1,526,580
外国為替	5 3,124	5 3,204
その他資産	6 9,662	6 12,496
有形固定資産	8, 9 29,391	8, 9 29,854
無形固定資産	804	648
繰延税金資産	4,379	5,723
支払承諾見返	2,934	2,910
貸倒引当金	10,765	10,441
資産の部合計	2,326,669	2,346,284
負債の部		
預金	6 2,122,426	6 2,135,131
譲渡性預金	1,500	4,576
債券貸借取引受入担保金	6 56,730	6 67,714
借入金	5,000	-
外国為替	2	0
その他負債	17,028	15,039
賞与引当金	864	931
退職給付に係る負債	5,530	5,262
ポイント引当金	21	20
利息返還損失引当金	6	6
睡眠預金払戻損失引当金	614	614
偶発損失引当金	367	352
繰延税金負債	23	28
再評価に係る繰延税金負債	8 2,481	8 2,481
支払承諾	2,934	2,910
負債の部合計	2,215,531	2,235,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	32,922	32,922
利益剰余金	30,721	32,631
株主資本合計	107,379	109,289
その他有価証券評価差額金	4,871	2,928
繰延ヘッジ損益	7	4
土地再評価差額金	8,616	8,616
退職給付に係る調整累計額	1,841	1,722
その他の包括利益累計額合計	3,638	1,818
非支配株主持分	119	106
純資産の部合計	111,137	111,214
負債及び純資産の部合計	2,326,669	2,346,284

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	18,773	18,308
資金運用収益	13,751	13,095
(うち貸出金利息)	10,669	10,055
(うち有価証券利息配当金)	2,755	2,805
役務取引等収益	3,248	3,231
その他業務収益	1,305	1,749
その他経常収益	1,468	1,231
経常費用	15,144	15,783
資金調達費用	663	479
(うち預金利息)	588	412
役務取引等費用	585	561
その他業務費用	51	479
営業経費	2 13,150	2 13,192
その他経常費用	3 693	3 1,069
経常利益	3,629	2,525
特別利益	162	0
固定資産処分益	162	0
特別損失	33	78
固定資産処分損	33	78
税金等調整前中間純利益	3,757	2,447
法人税、住民税及び事業税	1,117	738
法人税等調整額	164	603
法人税等合計	1,281	135
中間純利益	2,476	2,311
非支配株主に帰属する中間純利益	5	5
親会社株主に帰属する中間純利益	2,470	2,306

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	2,476	2,311
その他の包括利益	839	1,819
その他有価証券評価差額金	768	1,942
繰延ヘッジ損益	3	3
土地再評価差額金	131	-
退職給付に係る調整額	57	119
中間包括利益	1,636	492
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,630	486
非支配株主に係る中間包括利益	5	5

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	43,734	32,922	26,561	103,219
当中間期変動額				
剰余金の配当			446	446
親会社株主に帰属する中間純利益			2,470	2,470
土地再評価差額金の取崩			137	137
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	2,161	2,161
当中間期末残高	43,734	32,922	28,722	105,380

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,927	12	615	199	4,729	113	108,061
当中間期変動額							
剰余金の配当							446
親会社株主に帰属する中間純利益							2,470
土地再評価差額金の取崩							137
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	768	3	131	57	839	0	839
当中間期変動額合計	768	3	131	57	839	0	1,321
当中間期末残高	3,158	9	484	256	3,889	113	109,383

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	43,734	32,922	30,721	107,379
当中間期変動額				
剰余金の配当			396	396
親会社株主に帰属する中間純利益			2,306	2,306
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	1,910	1,910
当中間期末残高	43,734	32,922	32,631	109,289

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,871	7	616	1,841	3,638	119	111,137
当中間期変動額							
剰余金の配当							396
親会社株主に帰属する中間純利益							2,306
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,942	3	-	119	1,819	13	1,833
当中間期変動額合計	1,942	3	-	119	1,819	13	76
当中間期末残高	2,928	4	616	1,722	1,818	106	111,214

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,757	2,447
減価償却費	849	698
退職給付費用	85	171
貸倒引当金の増減()	144	323
賞与引当金の増減額(は減少)	68	67
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	444	267
ポイント引当金の増減額(は減少)	0	0
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	4	0
偶発損失引当金の増減()	46	15
資金運用収益	13,751	13,095
資金調達費用	663	479
有価証券関係損益()	861	469
為替差損益(は益)	45	4,080
固定資産処分損益(は益)	128	77
商品有価証券の純増()減	28	68
貸出金の純増()減	19,597	8,886
預金の純増減()	15,507	12,705
譲渡性預金の純増減()	2,263	3,076
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	-	5,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	63	9,904
コールローン等の純増()減	9,689	16,608
債券貸借取引受入担保金の純増減()	-	10,984
外国為替(資産)の純増()減	2,690	79
外国為替(負債)の純増減()	0	2
資金運用による収入	13,715	13,139
資金調達による支出	703	493
その他	2,868	1,109
小計	13,869	27,040
法人税等の支払額	1,735	1,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,604	25,908

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	213,197	189,224
有価証券の売却による収入	228,926	89,671
有価証券の償還による収入	50,754	113,108
有形固定資産の取得による支出	358	927
有形固定資産の除却による支出	2	122
有形固定資産の売却による収入	534	0
無形固定資産の取得による支出	46	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,608	12,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	446	397
非支配株主への配当金の支払額	5	19
リース債務の返済による支出	66	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	519	479
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	50,484	37,865
現金及び現金同等物の期首残高	73,224	97,942
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 123,709	1 135,807

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
八千代サービス株式会社
八千代ビジネスサービス株式会社
株式会社八千代クレジットサービス
八千代信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社の間接決算日は次のとおりであります。
9月末日 4社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、平成26年連結会計年度までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、平成27年連結会計年度から直接減額を行っておりません。当中間連結会計期間末における平成26年連結会計年度末までの当該直接減額した額の残高は、1,664百万円（前連結会計年度末は1,992百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、連結子会社のうち1社において、クレジットカードの利用によるポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社のうち1社において、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返済実績率を勘案した見積返還額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会付き融資の負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～12、14～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

連結子会社は、ヘッジ会計の対象となる取引を行っておりません。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上していません。

（会計方針の変更）

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	964百万円	1,398百万円
延滞債権額	37,542百万円	37,395百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	22百万円	21百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	947百万円	1,403百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	39,476百万円	40,218百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	15,883百万円	13,774百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	52,383百万円	64,592百万円
その他資産	36百万円	36百万円
計	52,419百万円	64,629百万円
担保資産に対応する債務		
預金	30,870百万円	15,083百万円
債券貸借取引受入担保金	56,730百万円	67,714百万円

上記のほか、為替決済、外国為替事務代行、業界共同システム決済、金利スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券	55,092百万円	56,889百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
保証金	1,399百万円	1,303百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	342,967百万円	338,231百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	325,513百万円	321,033百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
6,120百万円	5,897百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
減価償却累計額	20,752百万円	21,056百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	11,043百万円	12,007百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
株式等売却益	56百万円	31百万円
償却債権取立益	181百万円	85百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料・手当	6,337百万円	6,263百万円
退職給付費用	359百万円	456百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
貸出金償却	4百万円	2百万円
貸倒引当金繰入額	240百万円	249百万円
株式等売却損	38百万円	31百万円
株式等償却	-百万円	374百万円
債権売却損	54百万円	10百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	14,858	-	-	14,858	
合計	14,858	-	-	14,858	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	446	30.08	平成27年3月31日	平成27年6月10日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	446	利益剰余金	30.08	平成27年9月30日	平成27年12月2日

当中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	14,858	-	-	14,858	
合計	14,858	-	-	14,858	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	396	26.68	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	446	利益剰余金	30.08	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
現金預け金勘定	136,025百万円	158,011百万円
譲渡性預け金	10,000百万円	10,000百万円
定期預け金	-百万円	12,000百万円
その他預け金	2,316百万円	204百万円
現金及び現金同等物	123,709百万円	135,807百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事務用機器であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	45	70
1年超	116	131
合計	162	202

(貸手側)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	60	46
1年超	26	6
合計	87	53

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

また、中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	110,242	110,236	5
(2) コールローン及び買入手形	39,577	39,577	-
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	627	627	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	256,352	272,679	16,326
その他有価証券	355,671	355,671	-
(5) 貸出金	1,517,693		
貸倒引当金(1)	10,530		
	1,507,163	1,524,109	16,946
資産計	2,269,635	2,302,902	33,267
(1) 預金	2,122,426	2,122,469	43
(2) 債券貸借取引受入担保金	56,730	56,730	-
負債計	2,179,156	2,179,199	43
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	94	94	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(10)	(10)	-
デリバティブ取引計	83	83	-

(1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、()で表示しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	158,011	157,992	19
(2) コールローン及び買入手形	24,193	24,193	-
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	696	696	-
(4) 有価証券 満期保有目的の債券	206,315	222,320	16,004
其他有価証券	380,460	380,460	-
(5) 貸出金 貸倒引当金(1)	1,526,580 10,329		
	1,516,251	1,534,156	17,905
資産計	2,285,929	2,319,820	33,890
(1) 預金	2,135,131	2,135,246	115
(2) 債券貸借取引受入担保金	67,714	67,714	-
負債計	2,202,846	2,202,961	115
デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	555	555	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(5)	(5)	-
デリバティブ取引計	549	549	-

(1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金、および、残存期間が短期間（1年以内）の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が1年超の預け金については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券については、日本証券業協会が発表する売買参考統計値及びJS PRICE等の公表価格によっております。

(4) 有価証券

債券は日本証券業協会が発表する売買参考統計値、JS PRICE又は取引金融機関から提示された価格等により行っています。

債券のうち自行保証付私募債は、内部格付、保証割合及び残存期間等を基に、将来のキャッシュ・フローを同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算出しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

株式については取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の債務者区分、担保や保証の有無に基づいて分類し、個別口座ごとのキャッシュ・フローを分類に応じた信用リスクを市場金利に加えたもので割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成28年9月30日）
非上場株式（ 1 ）（ 2 ）	1,672	1,672
組合出資金（ 2 ）（ 3 ）	1,096	980
合 計	2,769	2,653

（ 1 ） 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（ 2 ） 前連結会計年度において、減損処理は行なっておりません。
当中間連結会計期間において、減損処理は行なっておりません。

（ 3 ） 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	147,153	158,969	11,816
	地方債	28,342	29,550	1,207
	社債	73,856	76,999	3,143
	外国証券	4,000	4,227	227
	小計	253,352	269,747	16,394
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	外国証券	3,000	2,931	68
	小計	3,000	2,931	68
合計		256,352	272,679	16,326

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	108,147	119,978	11,831
	地方債	25,316	26,458	1,142
	社債	65,852	68,840	2,988
	外国証券	4,000	4,137	137
	小計	203,315	219,414	16,099
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	外国証券	3,000	2,905	94
	小計	3,000	2,905	94
合計		206,315	222,320	16,004

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,977	3,628	3,348
	債券	249,893	245,321	4,571
	国債	55,919	54,717	1,201
	地方債	42,591	41,706	884
	短期社債	-	-	-
	社債	151,382	148,897	2,484
	その他	37,755	37,004	750
	小計	294,625	285,954	8,671
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,591	4,585	994
	債券	30,302	30,450	147
	国債	1,984	1,998	13
	地方債	999	1,000	0
	短期社債	9,999	9,999	-
	社債	17,318	17,451	133
	その他	41,354	42,101	747
	小計	75,248	77,137	1,889
合計		369,873	363,091	6,781

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	5,667	3,305	2,362
	債券	227,084	223,017	4,067
	国債	35,203	34,713	490
	地方債	36,713	35,753	960
	短期社債	-	-	-
	社債	155,167	152,550	2,617
	その他	49,336	48,588	747
	小計	282,088	274,911	7,177
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	3,493	4,668	1,174
	債券	54,881	55,263	381
	国債	10,832	10,999	167
	地方債	174	175	0
	短期社債	13,999	13,999	-
	社債	29,874	30,088	214
	その他	52,974	54,506	1,531
	小計	111,350	114,437	3,087
合計		393,438	389,348	4,089

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式 533百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、375百万円（うち、株式374百万円、社債 1百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。中間連結決算日（連結決算日）における時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては、時価まで減損することとし、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、発行会社の信用状況や過去の一定期間における時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価まで減損することとしております。

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	6,861
その他有価証券	6,861
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	1,985
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,875
()非支配株主持分相当額	4
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	4,871

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	4,128
その他有価証券	4,128
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	1,195
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,933
()非支配株主持分相当額	4
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	2,928

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	14,806	47	94	94
	売建	14,443	47	93	93
	買建	362	-	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合 計				94	94

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	44,145	17	555	555
	売建	37,967	17	575	575
	買建	6,178	-	20	20
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合 計				555	555

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	550	-	10
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		550	-	10
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
金利スワップの特例処理	金利スワップ		-	-	-
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		-	-	-
合 計					10

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	550	-	5
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		550	-	5
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
金利スワップの特例処理	金利スワップ		-	-	-
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		-	-	-
合 計					5

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであります。なお、銀行業以外にクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	10,850	3,569	3,248	1,104	18,773

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益のうち中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	10,141	3,946	3,231	989	18,308

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益のうち中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額		7,471円62銭	7,477円70銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	111,137	111,214
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	119	106
(うち非支配株主持分)	百万円	119	106
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	111,017	111,108
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	14,858	14,858

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	166.26	155.22
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,470	2,306
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,470	2,306
普通株式の期中平均株式数	千株	14,858	14,858

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	110,233	158,001
コールローン	39,577	24,193
買入金銭債権	4,202	2,977
商品有価証券	627	696
有価証券	1,796,133,955	1,795,588,592
貸出金	2,345,613,513	2,345,526,273
外国為替	63,124	63,204
その他資産	8,302	11,141
その他の資産	7,8302	7,11,141
有形固定資産	29,368	29,834
無形固定資産	786	635
繰延税金資産	3,359	4,732
支払承諾見返	2,934	2,910
貸倒引当金	9,736	9,436
資産の部合計	2,324,249	2,343,756
負債の部		
預金	7,212,520	7,213,384
譲渡性預金	5,630	8,706
債券貸借取引受入担保金	756,730	767,714
借入金	5,000	-
外国為替	2	0
その他負債	12,687	10,766
未払法人税等	988	688
リース債務	473	410
資産除去債務	126	98
その他の負債	11,099	9,569
賞与引当金	844	910
退職給付引当金	2,810	2,713
睡眠預金払戻損失引当金	614	614
偶発損失引当金	367	352
再評価に係る繰延税金負債	2,481	2,481
支払承諾	2,934	2,910
負債の部合計	2,214,623	2,233,555

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	32,922	32,922
資本準備金	32,922	32,922
利益剰余金	27,540	30,053
利益準備金	6,025	6,104
その他利益剰余金	21,515	23,948
別途積立金	11,700	11,700
繰越利益剰余金	9,815	12,248
株主資本合計	104,197	106,710
その他有価証券評価差額金	4,819	2,877
繰延ヘッジ損益	7	4
土地再評価差額金	616	616
評価・換算差額等合計	5,428	3,489
純資産の部合計	109,626	110,200
負債及び純資産の部合計	2,324,249	2,343,756

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	18,529	18,680
資金運用収益	13,960	13,895
(うち貸出金利息)	10,660	10,053
(うち有価証券利息配当金)	2,973	3,608
役務取引等収益	3,015	3,009
その他業務収益	1,095	1,546
その他経常収益	1,457	1,228
経常費用	14,988	15,594
資金調達費用	664	480
(うち預金利息)	588	412
役務取引等費用	714	670
その他業務費用	-	431
営業経費	2 12,959	2 13,004
その他経常費用	3 649	3 1,008
経常利益	3,541	3,086
特別利益	4 162	4 0
特別損失	5 33	5 78
税引前中間純利益	3,669	3,007
法人税、住民税及び事業税	1,015	682
法人税等調整額	164	585
法人税等合計	1,179	97
中間純利益	2,489	2,909

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越 利益剰余金		
当期首残高	43,734	32,922	-	32,922	5,836	11,700	6,038	23,574	100,232
当中間期変動額									
利益準備金の積立					89		89	-	-
剰余金の配当							446	446	446
中間純利益							2,489	2,489	2,489
土地再評価差額金の取崩							137	137	137
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	89	-	2,091	2,180	2,180
当中間期末残高	43,734	32,922	-	32,922	5,925	11,700	8,129	25,755	102,412

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	3,891	12	615	4,494	104,726
当中間期変動額					
利益準備金の積立					-
剰余金の配当					446
中間純利益					2,489
土地再評価差額金の取崩					137
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	772	3	131	900	900
当中間期変動額合計	772	3	131	900	1,280
当中間期末残高	3,119	9	484	3,594	106,007

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越 利益剰余金		
当期首残高	43,734	32,922	-	32,922	6,025	11,700	9,815	27,540	104,197
当中間期変動額									
利益準備金の積立					79		79	-	-
剰余金の配当							396	396	396
中間純利益							2,909	2,909	2,909
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	79	-	2,433	2,512	2,512
当中間期末残高	43,734	32,922	-	32,922	6,104	11,700	12,248	30,053	106,710

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	4,819	7	616	5,428	109,626
当中間期変動額					
利益準備金の積立					-
剰余金の配当					396
中間純利益					2,909
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,942	3	-	1,939	1,939
当中間期変動額合計	1,942	3	-	1,939	573
当中間期末残高	2,877	4	616	3,489	110,200

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、平成26年事業年度までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してはりましたが、平成27年事業年度から直接減額を行っておりません。当中間会計期間末における平成26年事業年度末までの当該直接した額の残高は、1,664百万円（前事業年度末は1,992百万円）であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～12、14～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（会計方針の変更）

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
株式	859百万円	859百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	876百万円	1,340百万円
延滞債権額	36,982百万円	36,740百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	22百万円	21百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	947百万円	1,403百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	38,828百万円	39,505百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	15,883百万円	13,774百万円

7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	52,383百万円	64,592百万円
その他の資産	36百万円	36百万円
計	52,419百万円	64,629百万円
担保資産に対応する債務		
預金	30,870百万円	15,083百万円
債券貸借取引受入担保金	56,730百万円	67,714百万円

上記のほか、為替決済、外国為替事務代行、業界共同システム決済、金利スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券	55,092百万円	56,889百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
保証金	1,399百万円	1,303百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	341,533百万円	336,887百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	326,493百万円	322,010百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	11,043百万円	12,007百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
株式等売却益	56百万円	31百万円
償却債権取立益	174百万円	79百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	529百万円	475百万円
無形固定資産	305百万円	213百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
貸出金償却	0百万円	0百万円
貸倒引当金繰入額	210百万円	198百万円
株式等売却損	38百万円	31百万円
株式等償却	-百万円	374百万円
債権売却損	54百万円	10百万円

4. 特別利益は、固定資産処分益であります。

5. 特別損失は、固定資産処分損であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価がある株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
子会社株式	859	859
合計	859	859

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

中間配当

平成28年11月11日開催の取締役会において、第26期の中間配当につき次のとおり決議しました。

	普通株式
中間配当金額	446百万円
1株当たりの中間配当金	30.08円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第25期)(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
平成28年6月29日 関東財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(合併の決定)の規定に基づく臨時報告書
平成28年8月26日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月24日

株式会社八千代銀行

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南波 秀哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長尾 礎樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下部 恵美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社八千代銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八千代銀行及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月24日

株式会社八千代銀行

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 波 秀 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 尾 礎 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 部 恵 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社八千代銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八千代銀行の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。